



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	758,331	△7.0	34,052	△46.1	24,517	△58.4	10,300	△66.0	8,804	△66.2	△26,148	—
27年3月期	815,792	1.6	63,131	△15.7	58,953	△2.2	30,256	△27.9	26,023	△27.2	56,996	△10.4

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.41	41.41	2.1	2.5	4.5
27年3月期	122.44	122.42	6.3	5.4	7.7

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 234百万円 27年3月期 1,454百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	926,628	456,816	395,963	42.7	1,861.93
27年3月期	1,064,673	497,902	431,227	40.5	2,028.57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	114,874	18,255	△98,163	79,110
27年3月期	106,229	△17,976	△96,294	51,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.0	—	30.0	60.0	12,754	49.0	3.1
28年3月期	—	30.0	—	10.0	40.0	8,505	96.6	2.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	345,000	△5.5	6,200	△62.3	3,000	△72.5	2,000	△70.8	9.40
通期	720,000	△5.1	36,000	54.1	23,000	△6.2	8,000	△9.1	37.62

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期の連結業績予想から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前期増減率の表示も組み替えております。なお、平成29年3月期の連結業績予想の営業利益は第2四半期(累計)が6,500百万円(対前年同四半期増減率は△59.5%)、通期が30,000百万円(対前期増減率は△11.9%)です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	215,115,038株	27年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,451,828株	27年3月期	2,537,814株
③ 期中平均株式数	28年3月期	212,616,017株	27年3月期	212,544,707株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	354,746	△9.7	△44,961	-	△21,835	-	△433	-
27年3月期	393,035	0.5	△20,142	-	8,749	△47.1	3,860	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-
27年3月期	18.16	18.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	458,715		202,394		44.0		948.11	
27年3月期	516,273		217,006		41.9		1,017.23	

(参考) 自己資本 28年3月期 201,628百万円 27年3月期 216,240百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報)	20
(連結損益計算書に関する注記)	21
(企業結合に関する注記)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減を進め収益確保に努めると共に、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。また、地域市場に最適な製品やお客さまのライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、需要環境が厳しい中、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。お客さまの機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite (コンサイト)」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。また、ホイールローダ事業に関しては、2015年10月にKCMを連結子会社化し、製品のシリーズ化および更なるグローバルでの販路拡大に努め、同事業の強化を図っています。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズをベースにトロリー仕様機や高地仕様機の拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組み等、日立グループの力を合わせてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

当連結累計期間(2015年4月1日～2016年3月31日)の売上収益については、建設機械およびマイニング機械需要の低迷を受け、7,583億3千1百万円(前年同期増減率△7.0%)となりました。営業利益は需要の減少に伴う物量減に加え、円高による為替影響と事業・コスト構造改革に伴う特別費用の影響により340億5千2百万円(同△46.1%)となりました。税引前当期利益については営業利益の減少に加えて金融収支および為替差損により、245億1千7百万円(同△58.4%)、親会社株主に帰属する当期利益は税負担率の影響により88億4百万円(同△66.2%)となりました。

当年度の連結の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (A) 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	前連結会計年度 (B) 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	758,331	815,792	△57,461	△7.0
営業利益	34,052	63,131	△29,079	△46.1
税引前当期利益	24,517	58,953	△34,436	△58.4
親会社株主に帰属する当期利益	8,804	26,023	△17,219	△66.2

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

② 地域別売上収益の概況

〔日本〕

日本の建設機械需要については、排ガス規制前の駆け込み需要でホイールローダ・ミニショベルは前年同期より増加しましたが、油圧ショベルは排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け前年に続き大幅に落ち込みました。

このような状況下、日立建機日本ではRSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となり、ワンストップでお客様のニーズに最適なソリューションを提供する事で顧客満足を拡大し、RSS複数部門とお取引いただけるお客様の増大を推進すると共に、小型建機セグメントへの営業活動に注力し売上の確保を図りました。また、KCMを第3四半期から連結子会社化したことにより、連結売上収益は、2,328億円（前年同期増減率5.0%）となりました。

〔米州〕

北米の建設機械需要は、住宅着工が堅調に推移したことに伴い、ミニショベル・小型ショベルの需要は増加しましたが、一方で原油安に伴いエネルギー関連投資が減少したことにより、全体として油圧ショベルは前年から減少となりました。中南米では、政情不安や資源価格の低迷等により、建設機械需要は前年同期を大幅に下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格低迷の影響が続き、依然として米州全体で低調に推移しました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、各国の規制に適合した機械の生産体制を整え、北中南米で拡販を推進しましたが、連結売上収益は、996億9千4百万円（前年同期増減率△11.4%）となりました。

〔欧州〕

欧州の建設機械需要は、ミニショベルはドイツ・イタリアが大きく伸長し、全体では増加しました。油圧ショベルは南欧にて増加が見られましたが、特に英国・フランスにおけるレンタル需要低迷の影響を受け、全体では微減となりました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りましたが、連結売上収益は、890億1千1百万円（前年同期増減率△4.7%）となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシアにおいては、日立建機ユーラシア販売を通じて応用製品・ホイールローダの拡販を含む代理店サポートを継続し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めましたが、建設機械需要の大幅な減少に伴い、販売は低迷しました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、インフラ関連案件を中心に引き続き拡販に注力しました。また、湾岸諸国向けにインド製油圧ショベルを導入し、新規顧客層の開拓に努めました。

連結売上収益は、ロシアCISの減少が影響し、821億6千7百万円（前年同期増減率△10.8%）となりました。

〔アジア・大洋州〕

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。

建設機械需要は、オーストラリア・タイ・フィリピンでは増加しましたが、インドネシア・マレーシア等で減少が続き、全体としては減少しました。

インドでは、石炭・採石等、一部インフラ投資向け需要の増加傾向が継続し、前年同期を上回りました。

このような状況下、アジア・大洋州では営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。インドのタタ日立コンストラクションマシナリーは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機および大型機の拡販を図りましたが、アジア大洋州全体の連結売上収益は、2,008億5千4百万円（前年同期増減率△10.0%）となりました。

[中国]

不動産投資の鈍化や各種産業の過剰在庫の調整により固定資産投資の伸び率は引き続き鈍化しました。政府による景気対策はあるものの地方政府を中心に財政調整局面が続き、現存工事の進捗停滞、新規工事の発注遅延等が影響し、建設機械需要は大幅な減少が続きました。なお、2016年春節後は4月からの新排ガス規制に伴う駆け込みの影響もあり前年同月を上回りました。

このような状況下、当連結グループは営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、および「Global e-Service」システムの活用により、高稼働の地域・お客さまにターゲットを絞った効率的な営業活動を推進し、本体並びに部品の拡販に努めましたが、連結売上収益は、538億5百万円（前年同期増減率△26.2%）となりました。

販売先地域別の売上収益は次のとおりです。

		当連結会計年度		前連結会計年度		前年同期比較	
		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日			
		売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 増減額 (百万円)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
		(A)		(B)		(A)-(B)	
米州	北米	92,953	12.3	106,073	13.0	△13,120	△12.4
	中南米	6,741	0.9	6,466	0.8	275	4.3
米州		99,694	13.1	112,539	13.8	△12,845	△11.4
欧州		89,011	11.7	93,396	11.4	△4,385	△4.7
ロシアCIS・ 中近東	ロシアCIS	16,889	2.2	28,901	3.5	△12,012	△41.6
	アフリカ	37,033	4.9	41,652	5.1	△4,619	△11.1
	中近東	28,245	3.7	21,533	2.6	6,712	31.2
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東		82,167	10.8	92,086	11.3	△9,919	△10.8
アジア・大洋州	アジア	66,927	8.8	80,011	9.8	△13,084	△16.4
	インド	40,409	5.3	32,951	4.0	7,458	22.6
	オセアニア	93,518	12.3	110,166	13.5	△16,648	△15.1
アジア・大洋州		200,854	26.5	223,128	27.4	△22,274	△10.0
中国		53,805	7.1	72,887	8.9	△19,082	△26.2
小計		525,531	69.3	594,036	72.8	△68,505	△11.5
日本		232,800	30.7	221,756	27.2	11,044	5.0
計		758,331	100.0	815,792	100.0	△57,461	△7.0

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

③ 今後の見通し

2017年3月期の油圧ショベルを中心とした建設機械の需要見通しについては、世界全体で2016年3月期需要を更に下回るものと想定しております。地域別には、インドでは増加が見込まれるものの、日本・欧州では前年並み、北米では減少、新興国では引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。マイニング機械需要については、一部小型機種で改善がみられるものの、資源価格の低迷により全体では前年度を下回るレベルで推移するものと想定しております。

このような状況を踏まえて、当連結グループでは、ホイールローダ事業の強化、マイニングビジネスの強化、部品サービスを基軸としたバリューチェーン、顧客ソリューションビジネスの推進を行うとともに、引き続き、原価低減、固定費率低減、事業効率向上、たな卸資産の削減を図ってまいります。

本業績見通しの為替レートにつきましては、米ドル110円、ユーロ120円、人民元17.0円としています。

2017年3月期連結業績予想

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
今回予想	百万円 720,000	百万円 36,000	百万円 30,000	百万円 23,000	百万円 8,000	円 銭 37 62
増減額	△38,331	12,636	△4,052	△1,517	△804	—
増減率 (%)	△5.1	54.1	△11.9	△6.2	△9.1	—
(ご参考) 2016年3月期	758,331	23,364	34,052	24,517	8,804	41 41

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注)上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。
なお、当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期の連結業績予想から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた調整後営業利益を記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14.0%、897億4千9百万円減少し、5,492億1千7百万円となりました。これは主として棚卸資産が649億2千4百万円、営業債権が485億4千5百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.3%、482億9千6百万円減少し、3,774億1千1百万円となりました。これは主として営業債権が69億6千4百万円、持分法で会計処理されている投資が131億8千7百万円、その他の金融資産が154億4千2百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、13.0%、1,380億4千5百万円減少し、9,266億2千8百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.3%、566億4千9百万円減少し、3,124億1千1百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が276億9千7百万円、社債及び借入金が252億6百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%、403億1千万円減少し1,574億1百万円となりました。これは主として社債及び借入金445億7千2百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.1%、969億5千9百万円減少し、4,698億1千2百万円となりました。

〔資本〕

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、8.3%、410億8千6百万円減少し、4,568億1千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は791億1千万円となり、当連結会計年度期首より276億7千7百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が103億円、減価償却費319億6千6百万円、売掛金及び受取手形の減少406億5千万円、ファイナンス・リース債権の減少117億4千1百万円、棚卸資産の減少598億1千8百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少146億5千4百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は1,148億7千4百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて86億4千5百万円収入が増加しました。

〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却321億8千4百万円、長期貸付金の回収105億6百万円があったものの、有形固定資産の取得175億1千5百万円等があったため182億5千5百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて362億3千1百万円収入が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,331億2千9百万円の収入となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少462億2千6百万円、社債及び長期借入金の減少311億8千6百万円、配当金（非支配持分株主への配当金を含む）の支払168億9千9百万円等があったことにより981億6千3百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて18億6千9百万円支出が増加しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社株主持分比率(%)	36.1	40.5	42.7
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	38.4	42.0	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	3.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	13.2	22.1

（注）親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループは、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金を安定的に配当する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2015年度の期末配当につきましては、5月23日に開催予定の取締役会に1株につき10円として上程する予定です。これにより、2015年度の年間配当は1株につき40円となります。

2016年度につきましては、中間・期末配当は未定といたします。

（4）事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

① 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく影響を受けます。各地域の急激な経済変動により、需要が大きく下振れするリスクがあり、工場操業度の低下や競合激化による売価下落等の収益悪化リスクがあります。

② 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上割合は、当連結会計年度では69%と国内売上を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロに加え、新興国通貨に対する円高の進行は、経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

③ 金融市場の変動について

当連結グループでは有利子負債の削減をめざし資産の効率化を進めておりますが、2016年3月末で合計2,179億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は支払利息を増加させ、収益を減少させるリスクがあります。また、年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、経営成績や財政状態を悪化させるリスクがあります。

④ 生産・調達について

当連結グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、製造原価の上昇をもたらします。

また、部品・資材の品薄時には、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の上昇については、V E C活動を通じて原価低減に努めると共に、これに見合った適正な販売価格の確保に努めることにより対応していきます。これらの対応を越える資材費の上昇や供給の逼迫が生じた場合は、業績へ影響を及ぼすリスクがあります。

⑤ 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、専門部署を設け、債権管理にあたっております。販売ファイナンスは多数のお客さまが利用しており、極端な債権の集中はないものの、お客さまの財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、収益に影響を与えるリスクがあります。

⑥ 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、また、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、収益へ影響を与えるリスクがあります。

⑦ 製造物責任について

当連結グループは、その事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、その費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

⑧ 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を講じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。これらの提携・協力による期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、業績に影響を与えるリスクがあります。

⑨ 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制および取扱規則を定め、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。万が一、情報漏洩等の事故が発生した場合には、評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

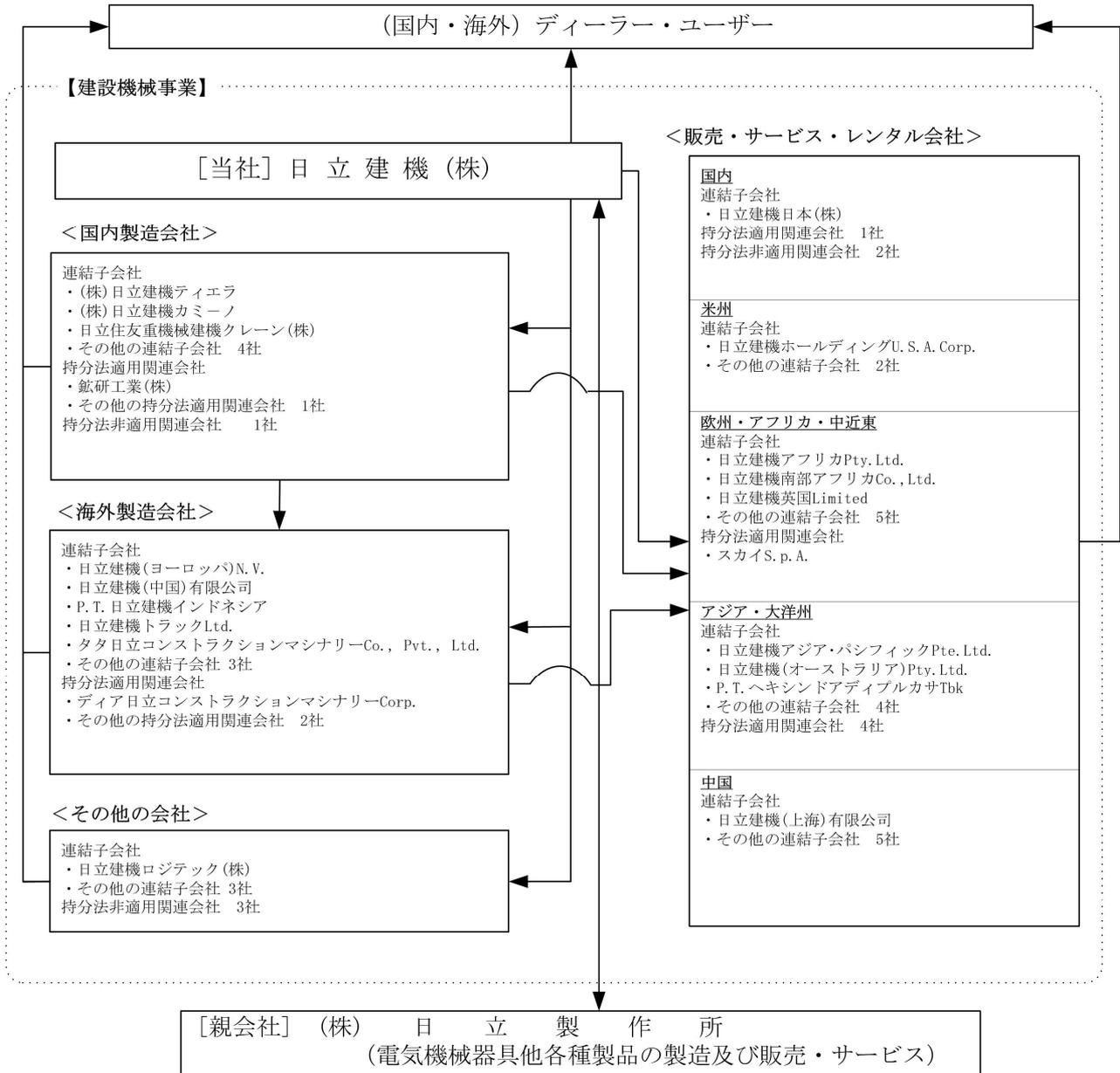
⑩ 天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による非

難・妨害等が発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間では復旧不可能な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、業績に大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、子会社44社及び関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業内容としております。当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

日立建機グループは、「信頼と差別化」をキーワードに事業競争力とグループ経営力の強化を追求し、収益性の向上とキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値の増大と更なる株主価値向上をめざします。

これらを実現するために、グループ共通の価値基準・行動規範であるKenkijin スピリット（注）を共有し、ハード・ソフト・地域の3軸を基軸に種々施策を展開し、Reliable solutionsの継続的な提供を通じて、2020VISION「地球上のどこでもKenkijin スピリットで身近で頼りになるパートナー」になることをめざし、お客さまや地域の持続的な発展に貢献していきます。

（注）Kenkijinスピリット：

経営方針を追求していくには、コンプライアンスやCSRなどの社会的要請に応えつつ日立建機グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要であり、その原動力はグループ社員（Kenkijin）一人ひとりの行動にあります。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を活かしながら目的を追及できます。Kenkijinスピリットはグループ社員の心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したものです。

（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

日立建機グループでは、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」のもと、変動する建設機械及びマイニング機械市場において、市場変化を先取りし追従するために、マーケティング力強化およびSCM改革を推進しています。更にマイニング事業とホイールローダ事業の強化を推進すると共に、部品サービス事業を中心としてバリューチェーン全体を強化していきます。加えてICT・IoTを駆使し、お客さまの事業課題である安全・生産性の向上・ライフサイクルコストの低減等の解決に貢献するソリューション事業を推進していきます。

製品・サービス・ソリューションの開発・提供においては、自社技術に加え日立グループのノウハウを活用した「One Hitachi」の活動を推進すると共に、オープンイノベーションでの取り組みをお客さまと一体で進めていきます。

また、常に変化する事業環境の中で、安定的経営基盤を確立すべく、事業構造・コスト構造の継続的な改革を推進すると同時に、以下の施策の取り組みを加速していきます。

① ハード（製品）戦略

地域のニーズに応える開発マーケティング力強化とグローバル研究開発体制の構築に取り組みます。排ガス等の環境対応、お客さまニーズが高まっている燃費・経済性や安全性が高い差別化製品を日立グループの技術やICTを活用し、実現します。同時にモジュール開発や品質事前解析により、開発効率の向上にも取り組みます。

② ソフト戦略

製品ライフサイクル全体のサポート力を更に強化するために、「Global e-Service」を活用した「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開、レンタル・中古車事業の強化、ファイナンスプログラムの拡充等を推進し、きめ細かなサービスと同時に収益の最大化をめざします。

③ 地域戦略

地域に根ざした事業展開を迅速かつ効率的に行い、各地域でのプレゼンス拡大を図るべく、地域事業部体制を強化します。また、地域仕様機の開発、生産拠点の有機的活用、更なる代理店サポート強化等を充実させていきます。同時に、各地域におけるコスト構造の見直しを推進し、一段の収益力強化と効率的な地域経営をめざします。

④ グローバルな経営体制

事業のグローバル化が進むなか、人材育成およびダイバーシティ推進、権限委譲とガバナンス強化、モノづくり力やコスト競争力の強化、SCM改革や戦略的CSR活動等を徹底し、グローバル経営の効率を高めていきます。また、更なる事業基盤の強化を図るべく、事業構造とコスト構造の見直しを継続的に推進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	51,433	79,110
営業債権	231,473	182,928
棚卸資産	313,488	248,564
その他の金融資産	32,053	29,727
その他の流動資産	10,519	8,888
流動資産合計	638,966	549,217
非流動資産		
有形固定資産	281,326	276,293
無形資産	9,972	9,611
のれん	9,590	8,694
持分法で会計処理されている投資	31,913	18,726
営業債権	30,089	23,125
繰延税金資産	18,331	15,241
その他の金融資産	31,110	15,668
その他の非流動資産	13,376	10,053
非流動資産合計	425,707	377,411
資産の部合計	1,064,673	926,628
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	210,345	182,648
社債及び借入金	137,094	111,888
未払法人所得税等	7,626	4,728
その他の金融負債	8,722	8,936
その他の流動負債	5,273	4,211
流動負債合計	369,060	312,411
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,091	23,224
社債及び借入金	150,579	106,007
退職給付に係る負債	13,446	16,855
繰延税金負債	9,483	6,057
その他の金融負債	194	32
その他の非流動負債	3,918	5,226
非流動負債合計	197,711	157,401
負債の部合計	566,771	469,812
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,315	84,095
利益剰余金	226,332	222,721
その他の包括利益累計額	42,159	10,621
自己株式	△3,156	△3,051
親会社株主持分合計	431,227	395,963
非支配持分	66,675	60,853
資本の部合計	497,902	456,816
負債・資本の部合計	1,064,673	926,628

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	815,792	758,331
売上原価	△597,156	△578,734
売上総利益	218,636	179,597
販売費及び一般管理費	△156,717	△156,233
その他の収益	4,496	24,695
その他の費用	△3,284	△14,007
営業利益	63,131	34,052
金融収益	4,675	3,418
金融費用	△10,307	△13,187
持分法による投資損益	1,454	234
税引前当期利益	58,953	24,517
法人所得税費用	△28,697	△14,217
当期利益	30,256	10,300
当期利益の帰属		
親会社株主持分	26,023	8,804
非支配持分	4,233	1,496
当期利益	30,256	10,300
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益（円）	122.44	41.41
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益（円）	122.42	41.41

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	30,256	10,300
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	603	△2,354
確定給付制度の再測定	△369	△4,316
持分法のその他の包括利益	△151	△24
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,640	△26,222
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	121	195
持分法のその他の包括利益	1,896	△3,727
その他の包括利益合計	26,740	△36,448
当期包括利益合計	56,996	△26,148
親会社株主持分	45,782	△22,394
非支配持分	11,214	△3,754

（4）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2014年4月1日	81,577	84,296	211,978	700	6,887	△309
当期利益			26,023			
その他の包括利益				△515	623	162
当期包括利益	—	—	26,023	△515	623	162
自己株式の取得						
自己株式の売却		19				
株式交換による増減額						
支払配当金			△11,689			
持分変動による増減額						30
利益剰余金への振替額			20		△20	
その他の増減						
持分所有者との取引合計	—	19	△11,669	—	△20	30
2015年3月31日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2014年4月1日	15,112	22,390	△3,237	397,004	58,949	455,953
当期利益		—		26,023	4,233	30,256
その他の包括利益	19,489	19,759		19,759	6,981	26,740
当期包括利益	19,489	19,759	—	45,782	11,214	56,996
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の売却		—	85	104		104
株式交換による増減額		—		—		—
支払配当金		—		△11,689	△3,418	△15,107
持分変動による増減額		30		30	△70	△40
利益剰余金への振替額		△20		—		—
その他の増減		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	10	81	△11,559	△3,488	△15,047
2015年3月31日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2015年4月1日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117
当期利益			8,804			
その他の包括利益				△4,337	△2,338	194
当期包括利益	—	—	8,804	△4,337	△2,338	194
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
株式交換による増減額		37				
支払配当金			△12,755			
持分変動による増減額		△266				
利益剰余金への振替額			340	152	△492	
その他の増減						
持分所有者との取引合計	—	△220	△12,415	152	△492	—
2016年3月31日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2015年4月1日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902
当期利益		—		8,804	1,496	10,300
その他の包括利益	△24,717	△31,198		△31,198	△5,250	△36,448
当期包括利益	△24,717	△31,198	—	△22,394	△3,754	△26,148
自己株式の取得		—	△6	△6		△6
自己株式の売却		—	40	49		49
株式交換による増減額		—	71	108		108
支払配当金		—		△12,755	△2,224	△14,979
持分変動による増減額		—		△266	156	△110
利益剰余金への振替額		△340		—		—
その他の増減		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△340	105	△12,870	△2,068	△14,938
2016年3月31日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	30,256	10,300
減価償却費	31,531	31,966
無形資産償却費	5,885	5,924
減損損失	487	151
事業再編等利益	—	△21,611
法人所得税費用	28,697	14,217
持分法による投資損益	△1,454	△234
固定資産売却等損益	220	△141
金融収益	△4,675	△3,418
金融費用	10,307	13,187
売掛金及び受取手形の増減	10,502	40,650
ファイナンス・リース債権の増減	21,731	11,741
棚卸資産の増減	16,643	59,818
買掛金及び支払手形の増減	△8,469	△14,654
退職給付に係る負債の増減	1,033	825
その他	△13,320	△15,612
小計	129,374	133,109
利息の受取	4,055	2,994
配当金の受取	485	463
利息の支払	△8,033	△5,210
法人所得税の支払	△19,652	△16,482
営業活動に関するキャッシュ・フロー	106,229	114,874
有形固定資産の取得	△15,931	△17,515
有形固定資産の売却	1,930	576
無形資産の取得	△2,746	△2,287
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△3,046	△4,013
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	2,023	32,184
長期貸付金の回収	104	10,506
事業の譲受	△478	△1,810
その他	168	614
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△17,976	18,255
短期借入金の増減	△50,495	△46,226
社債及び長期借入金による調達	60,486	19,735
社債及び長期借入金の返済	△86,603	△50,921
ファイナンス・リース債務の返済	△4,817	△3,893
配当金の支払	△11,676	△12,743
非支配持分株主への配当金の支払	△3,289	△4,156
その他	100	41
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△96,294	△98,163
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,802	△7,289
現金及び現金同等物の増減	△2,239	27,677
現金及び現金同等物期首残高	53,672	51,433
現金及び現金同等物期末残高	51,433	79,110

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数44社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| ①日立建機日本(株) | ⑦タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd. |
| ②(株)日立建機ティエラ | ⑧日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd. |
| ③(株)日立建機カミーノ | ⑨P. T. 日立建機インドネシア |
| ④日立住友重機械建機クレーン(株) | ⑩日立建機 (ヨーロッパ) N. V. |
| ⑤日立建機 (中国) 有限公司 | ⑪日立建機ホールディングU. S. A. Corp. |
| ⑥日立建機 (上海) 有限公司 | ⑫日立建機トラックLtd. |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲に含めた会社 2社

- ①株式の追加取得による増加
 (株)KCM、KCMS Corporation

(3) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社 1社

- ①清算手続き終了に伴う減少
 COMOPLESA-Lebrero, S. A

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社11社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ①ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
 ②鉦研工業(株)
 ③P. T. Hexa Finance Indonesia
 ④HTC Leasing Company Limited

(2) 当連結会計年度中に持分法適用の範囲から除外した会社 3社

- ①株式の売却による減少
 ユニキャリアホールディングス(株)、P. T. SHIBAURA Shearing INDONESIA
 ②連結子会社化による減少
 (株)KCM

(3) 持分法非適用関連会社 6社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- ①日立建機ホールディングU. S. A. Corp.
 ②日立建機 (中国) 有限公司
 ③日立建機 (上海) 有限公司
 他8社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(セグメント情報)

①報告セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

なお、当連結グループの事業内容は建設機械の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは「建設機械事業」単一となっています。

②製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
マイニング機械	122,127	115,509
建設機械その他	693,665	642,822
合計	815,792	758,331

（連結損益計算書に関する注記）

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定資産売却益	310	177
補助金収入	630	434
事業再編等利益（注）	—	21,611
その他	3,556	2,473
合計	4,496	24,695

（注）事業再編等利益

当連結会計年度における事業再編等利益は主に当連結グループの持分法適用関連会社であったユニキャリアホールディングス株式会社の当社保有全株式を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定資産売却損	530	36
固定資産減却損	868	408
固定資産の減損	487	151
事業構造改革関連費用（注）	520	10,070
その他	879	3,342
合計	3,284	14,007

（注）事業構造改革関連費用

当連結会計年度における事業構造改革関連費用には早期退職優遇制度の特別募集等の実施に伴う特別退職金及び再就職支援金が含まれています。

（企業結合に関する注記）

当連結会計年度に生じた主な企業結合及び事業の譲受は以下のとおりです。

1. 企業結合の目的

当連結グループは2015年10月1日付で、川崎重工業株式会社（以下、川崎重工）より当連結グループの持分法適用関連会社であった株式会社KCM（以下、KCM）の株式を追加取得し100%子会社化するとともに、KCMの子会社であった株式会社KCMJ（以下、KCMJ）より同社の事業を譲り受けました。川崎重工と当連結グループは、2008年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは2009年1月に設立され、同年4月に川崎重工のホイールローダ事業を譲り受け、2010年6月に当連結グループが資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当連結グループは、更なる競争力強化をめざし、今般、KCMを100%子会社化し、両社技術の融合、生産効率の向上により、ホイールローダ事業の拡大強化及び顧客満足度の向上をめざすこととしました。

また、KCMの子会社であるKCMJのホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業について、KCM株式の譲渡実行日と同日に提出会社の子会社である日立建機日本株式会社がKCMJから事業を譲り受けました。

2. 被取得企業の名称、事業内容

① 株式取得の概要

被取得企業の名称	株式会社KCM
被取得企業の事業の内容	建設機械等の製造、販売及びアフターサービス
取得した議決権比率	66.0%

② 事業譲り受けの概要

事業譲渡企業の名称	株式会社KCMJ
事業譲り受け企業の名称	日立建機日本株式会社（提出会社の100%子会社）
譲渡事業の内容	ホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業

3. 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

KCM株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、当連結会計年度末において、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分は完了しております。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	118
営業債権	10,465
その他の流動資産	12,678
非流動資産（営業債権及び無形資産を除く）	4,720
無形資産	
のれん（損金不算入）	362
その他の無形資産	788
資産合計	29,131
流動負債	21,142
非流動負債	3,207
負債合計	24,349
支払対価（現金）	3,156
既存持分の公正価値	1,626
取得対価合計	4,782

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

KCMJからの事業譲り受けに係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	0
営業債権	534
その他の流動資産	956
非流動資産（無形資産を除く）	1,782
無形資産	8
資産合計	3,280
流動負債	590
非流動負債	880
負債合計	1,470
支払対価（現金）	1,810
取得対価合計	1,810

4. 取得した債権

	契約上の債権の総額 及び公正価値	うち回収不能見込み額
売掛金及び受取手形	10,475	10
ファイナンス・リース債権	534	—
合計	11,009	10

5. 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、99百万円を連結損益計算書上「その他の費用」に計上しております。

6. 段階取得に係る差損益

当社が既に保有していたKCMに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、1,626百万円となり、141百万円の段階取得による損失を認識しています、この損失は「その他の費用」に計上しています。

7. 被取得企業及び譲受事業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2016年3月31日までの売上収益は15,910百万円、当期利益は1,227百万円です。

8. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の売上収益は777,247百万円、当期利益は10,660百万円です。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益（百万円）	26,023	8,804
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益（百万円）	26,023	8,804
普通株式の加重平均株式数（株）	212,544,707	212,616,017
ストックオプションによる希薄化（株）	30,777	4,295
希薄化後普通株式の加重平均株式数（株）	212,575,484	212,620,312
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益（円）	122.44	41.41
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益（円）	122.42	41.41
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年6月26日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,050個）。 2007年6月25日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,320個）。	2006年6月26日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,050個）。 2007年6月25日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,320個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、4月27日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、以下のとおりお知らせ致します。

なお、取締役候補者は、6月27日開催予定の第52回定時株主総会にて選任される予定です。

①取締役候補者

社外取締役	奥原 一成	(元 富士重工業株式会社 代表取締役副社長)
社外取締役	外山 晴之	(現 当社社外取締役)
社外取締役	平川 純子	(現 当社社外取締役)
取締役	岡田 理	(現 取締役)
取締役	桂山 哲夫	(現 執行役常務兼取締役)
取締役	齊藤 裕	(現 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長)
取締役	住岡 浩二	(現 代表執行役 執行役副社長兼取締役)
取締役	辻本 雄一	(現 代表執行役 執行役社長兼取締役)
取締役	平岡 明彦	(現 執行役副社長兼取締役)

(注) 奥原 一成、外山 晴之及び平川 純子の3名は、会社法に定める社外取締役です。

②退任予定取締役(6月27日付) [()内は現職]

川村 隆	(当社取締役会長 社外取締役)
小豆畑 茂	(当社社外取締役)
三田村 秀人	(当社社外取締役)